

環境関連計画に基づく取組状況調査まとめ

生駒市環境基本計画		アクションプラン		SDGs 未来都市計画		令和2年の取組予定(目標)	令和2年度取組結果	評価	課題と改善方針	令和3年度取組計画(目標)		
No.	具体的な事業	No.	具体的な事業	No.	具体的な事業							
リーディングプロジェクト	1	お得でスマートに取り組み食品ロス削減	AP3-4-3	食品ロス(食品廃棄)対策など食品残さの削減・有効活用等。			引き続き、フードドライブ及びエコクッキングなど食品ロス削減に係る啓発を実施する。 食品ロス削減協力店と連携し、食品ロス削減の取組の周知・啓発を行う。(SDGs推進課)	食品ロス削減協力店向けにシールと消費者向けのポスターを「生駒市食品ロス削減協力店」の配布した。 環境フェスティバルでブースを設置し、パネル・ポスターの掲示、チラシの配布、食ロススイズ等で啓発した。 小学生メニューコンテストにエコメニュー賞を設定している。 Twitterで「食ロスダイアリー」アプリを紹介した。(SDGs推進課)	B		引き続き、フードドライブ及びエコクッキングなど食品ロス削減に係る啓発を実施する。 食品ロス削減協力店と連携し、食品ロス削減の取組の周知・啓発を行う。(SDGs推進課)	
	2	エネルギーの地産地消推進で地域の課題も解決	AP3-1-1・3-1-2・3-1-3・3-3-1・3-4-5	「いこま市民パワー」を通じ、市域の再生可能エネルギーを市民・市内事業者へ販売する、エネルギーの地産地消モデルの構築。  市内全域及び各地域のエネルギー需給を総合管理するCEMSの導入検討。  電力需給の管理システム及び市域の各種EMSと連携した、デマンドレスポンスの導入検討。  補助等により、市内住宅へのHEMS・MEMSの導入を促進。  事業所用のBEMSの普及・拡大に向けた情報提供等の啓発と、公共施設へのBEMS導入の検討。	SDGs 7・15	・いこま市民パワーの事業における雇用の創出 ・いこま市民パワーによる日本版シュタットパルクモデル構築事業	引き続き、フードドライブ及びエコクッキングなど食品ロス削減に係る啓発を実施する。(環境保全課)	毎週木曜日にフードドライブを実施した。(環境保全課)	A		引き続き、フードドライブなど食品ロス削減に係る啓発を実施する。(環境保全課)	
	3	次世代へつなげ！生駒の豊かな自然ライフスタイル					エコネットいこまが実施する観察会等の広報に協力するとともに、環境フェスティバル等の市主催イベントでの展示・啓発活動を支援する。(SDGs推進課)	いこま市民パワーとの連絡・調整を行い、同社より前年度の検討業務の成果を活用した中長期計画が策定されるよう促す。 いこま市民パワーによる公共施設及び、民間事業者への供給を拡大するほか、一般家庭への供給を開始するとともに卒FIT電源の獲得について検討・調査等を行う。(SDGs推進課)	いこま市民パワーにおいて中長期計画が策定され、電力事業の安定収益をベースに地域課題解決と市民活躍の受け皿となる「まちづくり会社」を目指す方向性が示された。 令和2年9月には一般家庭への電力供給が開始された。 家庭の卒FIT電源については早期獲得に向け検討を継続した。 ※いこま市民パワーの供給件数 ・公共施設68施設(4増) ・民間事業所29施設(7増) ・家庭24世帯(新規) (SDGs推進課)	A		いこま市民パワーによる公共施設及び、民間事業者への供給を拡大するほか、一般家庭の卒FIT電源の獲得を早期に開始するよう、連携して取り組む。 ※いこま市民パワーの供給目標 ・公共施設66施設 ・民間事業所38施設 ・家庭150世帯 (SDGs推進課)
	4	スキル・空間・体験のシェアリングでコミュニティカアップ！	AP2-4-2	地域内の新たな資源(スキル、空間、体験)を活用し、地域内課題の解決や市民のネットワーク作りを推進。	SDGs 8	シェアリングエコノミーの推進	市内に三か所あるakippaの駐車場の利用促進。(商工観光課(観光振興室))	春の自然観察会、トンボ観察会、生きもの写真展、環境施設見学会、秋の自然観察会、水鳥観察会、よこみち歩きのおすすめを広報「いこまち」に掲載した。(SDGs推進課)	利用しやすいよう環境整備を行った。(商工観光課(観光振興室))	B	多くの人に認知してもらえらる仕組みが必要。(商工観光課(観光振興室))	市民への周知を広めるために広報活動に力を入れる。(商工観光課(観光振興室))

<p>(1) 住宅都市の周囲に広がる里山を保全し、利活用を進めます</p>	<p>①多様な自然の保全・活用</p>	1-1-1-①	生物生息環境の保全					富雄川クリーンキャンペーン、大和川一斉清掃を実施予定。(環境保全課)	富雄川クリーンキャンペーンは時期を替え、富雄川植栽活動として実施。大和川一斉清掃は通常どおり実施。(環境保全課)	A		富雄川クリーンキャンペーン、大和川一斉清掃を実施予定。(環境保全課)	
		1-1-1-②	里山整備活動への支援					里山を継続的に利活用することにより維持管理し、新しい里山文化の創出を目指す(みどり公園課)	生駒市地域で育む里山づくり事業補助金交付要綱に基づき団体に補助金を交付(みどり公園課)	A		里山を継続的に利活用することにより維持管理し、新しい里山文化の創出を目指す(みどり公園課)	
		1-1-1-③	竹林の整備・活用	AP1-2-3	竹林整備事業を実施し、市の魅力である竹林の保全を推進。				引き続き、森林現況調査を実施するとともに、竹林所有者調査も実施する。(農林課)	10ヶ所の森林の分布状況・種類・管理状況に係る現況調査を実施した。(農林課)	B	地元茶せん組合と協働での竹材の有効利用を念頭に置いた現地調査を行う。(農林課)	調査範囲を拡大して、森林現況調査を実施。(農林課)
		1-1-1-④	自然観察会等、体験・学習活動の開催					エコネットいこまが実施する観察会等の広報に協力するとともに、環境フェスティバル等の市主催イベントでの展示・啓発活動を支援する。(SDGs推進課)	春の自然観察会、秋の自然観察会を広報「いこまち」に掲載した。(SDGs推進課)	A		エコネットいこまが実施する観察会等の広報に協力するとともに、環境フェスティバル等の市主催イベントでの展示・啓発活動を支援する。(SDGs推進課)	
	<p>②豊かな自然を活かした暮らしの推進</p>	<p>1-1-2-①</p>	<p>生駒山麓公園・高山竹林園・花のまちづくりセンターなど、施設の運営を通じた情報発信・機会の提供</p>	<p>AP2-1-2</p>	<p>地域の自然環境や魅力的な活動をより多くの市民が知り、関心を持つきっかけづくりとなる情報発信の促進</p>			新型コロナ感染拡大防止策を講じながら、可能な限りにおいて主催教室等の開催や、ツイッターなどによる情報発信を行う。(花のまちづくりセンター)	年2回予定していたフェスタや主催教室の一部については、新型コロナ感染拡大防止のため中止となったが、花のまちづくりセンター内において育苗した花苗を提供し自宅花苗を育て、SNSで発信してもらうUchi Hana事業を行うなどの工夫を行った。また、適宜花のまちづくりセンターの草花や樹木の成長変化に応じてツイッターなどにより情報発信を行った。(花のまちづくりセンター)	A	花のまちづくりセンターの樹木や草花の成功変化をSNSを活用し情報発信を行うことにより、来園者が増えるとともに、市民による多様な活用方法が提案される可能性がある。(花のまちづくりセンター)	新型コロナ感染拡大防止措置を講じながら、SNSなどを使って可能な範囲で花のまちづくりセンターにおける活動内容の情報発信を行う。(花のまちづくりセンター)	
								実施可能なイベントや取組に関する情報発信を継続し、新規のフォロワーの獲得を目指す(みどり公園課)	市ホームページや都市整備部公式Twitter「生駒市 まちづくり・みどり」で情報発信。また、公園にまつわるクイズなどを定期的に実施し、フォロワー数が175人増加した。(みどり公園課)	A	継続的な投稿が難しく、情報発信にむらぎでできてしまった。現場に出た際は積極的に写真撮影を行い、情報発信を進めていく。(みどり公園課)	実施可能なイベントや取組に関する情報発信を継続し、公園の魅力創造や利用促進を目指す。(みどり公園課)	
								「茶釜のさと」として高山竹林園を核とした周遊滞在プランを策定し、誘客の増進を図る。(商工観光課(観光振興室))	高山竹林園をスタンプラリーのポイントに据えた市内周遊消費喚起促進事業を実施した。また、茶釜や竹製品を活用した体験コンテンツの造成・販売を行った。(商工観光課(観光振興室))	A	施設のPRと、感染症の影響を受ける観光関連事業者支援のためにも、誘客促進を図る事業を継続する必要がある。(商工観光課(観光振興室))	高山竹林園を含む市内の魅力の再発見を市民に促す取り組みを継続して実施する。(商工観光課(観光振興室))	
		1-1-2-②	自然環境を活かした魅力体感イベントの開催					引き続き多数のハイキングツアーを開催していく。PRも強化し、市外在住者の参加も増やす。(商工観光課(観光振興室))	感染症拡大防止の観点から多くのハイキングツアーを中止したが、可能な範囲で継続に努めた。(商工観光課(観光振興室))	C	ハイキングツアーについては感染症の状況に配慮した弾力的な開催とPRを行う必要がある。また、合わせてハイキング以外の魅力のPRを強化し、消費準備を増加させることも必要。(商工観光課(観光振興室))	可能な範囲でハイキングツアーを継続するとともに近畿日本鉄道と連携し、生駒山の魅力を訴える新たなイベント開催に取り組む。(商工観光課(観光振興室))	
		<p>1-1-2-③</p>	<p>自然とふれあえるハイキングコースのPR</p>	<p>AP2-1-2</p>	<p>地域の自然環境や魅力的な活動をより多くの市民が知り、関心を持つきっかけづくりとなる情報発信の促進</p>			引き続き窓口やHPその他で情報を発信。(商工観光課(観光振興室))	窓口やHP等で風雨による影響や回路情報を発信した他、東大阪市と連携し生駒山全体のハイキングマップを作成し、HPやパンフレット配布によるPRを行った。(商工観光課(観光振興室))	A	感染症の状況に応じた情報発信と生駒山ハイキングコースの認知向上の取り組みが必要。(商工観光課(観光振興室))	市や観光協会HPでの状況に応じた情報発信に加えて、観光協会や東大阪市と連携し、山岳雑誌へのWeb広告出稿等、生駒山のハイキングコースの想起率を上げる取り組みを行う。(商工観光課(観光振興室))	
								安全管理を徹底することでリピーターを増やし、利用促進を促す(みどり公園課)	矢田丘陵遊歩道をホームページやチラシで掲示するなど、発信を行った(みどり公園課)	A	チラシに関する問い合わせが数件あり、中には市外からの問合せもあった。今後はホームページ等の掲載についてより発信していく。(みどり公園課)	矢田丘陵遊歩道の安全管理を進めて、利用者が安心して使える遊歩道整備を進める。(みどり公園課)	
	<p>③自然を活用したにぎわいの創出</p>	1-1-3-①	自然環境を活かした観光の推進					引き続き協議会、関係自治体との連携を強化し、自然環境を活かした生駒山のブランド化を推進することを通じて誘客につなげる。(商工観光課(観光振興室))	上記マップの作製や、生駒市観光協会と連携し、生駒山麓におけるワーケーション向けコンテンツの造成や、リーフレット作成、サイト開設及びファミリトリップを実施した。(商工観光課(観光振興室))	A	造成したコンテンツのプログラム化と生駒山ブランド化推進に向けた体制強化。(商工観光課(観光振興室))	生駒山のコンテンツを組み合わせたワーケーション受入、プログラムの造成を図る。また、生駒山のブランド化推進について、他自治体や観光関連事業者との連携の仕組み化を行う。(商工観光課(観光振興室))	

1自然環境	(2) 農地の利用を促進し、自然の恵みを体感できる環境づくりを進めます	①農地利用の促進	1-2-1-①	有害鳥獣被害対策				農作物被害の軽減及び防止のため、有害鳥獣の捕獲を実施。地域が主体で広範囲に設置する有害鳥獣防除柵用資材として、原材料支給を行う。(予算960千円)(農林課)	イノシシ捕獲頭数：213頭 アライグマ捕獲頭数：175匹 広域柵の原材料支給 3ヶ所、1,025m (農林課)	A		農作物被害の軽減及び防止のため、有害鳥獣の捕獲を実施。地域が主体で広範囲に設置する有害鳥獣防除柵用資材の原材料支給について、施工実例を活用し、広く周知を行う。(農林課)
			1-2-1-②	遊休農地の活用		SDGs 6	農業の振興	遊休農地解消や地産地消を促進するため、農地の仲介を実施する。(農林課)	遊休農地活用事業 登録農地面積 57,905㎡ 提供者数 60人 利用農地面積 55,077㎡ 農地利用者数 211人 (農林課)	A		遊休農地解消や地産地消を促進するため、遊休農地活用事業に係る登録農地面積拡大を目指す。(農林課)
			1-2-1-③	農業体験学習		SDGs 6	農業の振興	親子ふれあい農業体験として、田植え、稲刈り、餅つき及び体験発表会を実施する。(農林課)	親子ふれあい農業体験として、田植え、稲刈り及び体験発表会を実施した。(農林課)	B	新型コロナウイルスの影響のため、餅つきは中止。(農林課)	親子ふれあい農業体験として、田植え等の米作りに加え、市制50周年記念事業として、野菜作り体験も実施する。(農林課)
	②農産物の地産地消の促進	1-2-2-①	学校給食での地元農産物の導入				農林課とタイアップし、学校給食の食材として生駒市の農家に地元でとれた農産物を供給していただく。 生駒市産 玉ねぎ(6~7月) 生駒市産 さつまいも(10~11月) 生駒市産 大根(11~1月) 生駒市産 黒豆(1~3月) (給食センター)	玉ねぎ4,850kg さつまいも85kg 大根2,180kg 黒豆60kg(給食センター)	A	学校給食の需要量に対して供給力が圧倒的に不足している。また天候により供給量が大きく左右される。(給食センター)	農林課とタイアップし、学校給食の食材として生駒市の農家に地元でとれた農産物を供給していただく。 生駒市産 玉ねぎ(6~7月) 生駒市産 さつまいも(10~11月) 生駒市産 大根(11~1月) 生駒市産 黒豆(1~3月) (給食センター)	
							地産地消推進のため、学校給食に出荷する地元農産物に対する補償を行う。 予算500千円(農林課)	学校給食に出荷する地元農産物に対する補償を実施した。 地産地消推進事業補助金(価格補償) 9件 312,650円(農林課)	A		地産地消推進のため、学校給食に出荷する地元農産物に対する補償を行う。 農業者及び給食センターと協議し、出荷できる農産物の検討を行う。(農林課)	
		1-2-2-②	イベント等での地元農産物の販売・普及				ベルテラス等において青空市場を開催し、月1回自治会への移動販売を実施予定。 青空市場13回 移動販売7自治会(農林課)	ベルテラス等において青空市場を開催し、月1回自治会への移動販売を実施。 青空市場13回 移動販売7自治会(農林課)	A		ベルテラス等において青空市場を開催し、月1回自治会への移動販売を実施予定。 その他、地元農産物のPRとなる販売機会を検討する。 青空市場13回 移動販売15自治会(農林課)	
	①まちなかの緑化の推進	1-3-1-①	公共スペースの緑化推進				花と緑と自然のまちづくりを推進する(みどり公園課)	まちなかに草花等を植栽する自治会等に対し予算の範囲内において、助成金(花と緑のわがまちづくり助成制度)を交付した(みどり公園課)	A		花と緑と自然のまちづくりを推進する(みどり公園課)	
							昨年度と同様の取り組みを行う。(花のまちづくりセンター)	花のまちづくりセンターで育苗した花苗を、生駒駅前花壇、東生駒駅前花壇等に植えることにより、公共スペースの緑化を推進した。(花のまちづくりセンター)	B	市民団体の協力により実施できたが、さらに参加者を広げていく必要がある。(花のまちづくりセンター)	昨年度と同様の取り組みを行う。(花のまちづくりセンター)	
			1-3-1-②	公園の緑化・再整備				ワークショップ等で利用者の意見を聞き、長寿命化計画に基づく工事を実施する(みどり公園課)	堺口児童公園では、地域住民とワークショップを開催。遊具の選定や公園の利活用を地域住民や利用者で話し合った。(みどり公園課)	A	ホームページ等でのアンケートの収集に苦戦した。今後は情報発信の方法を検討し、より多くのアンケートを収集できるように進める。(みどり公園課)	みんなの公園ワークショップ等を通じて地域の公園に愛着を持ってもらえるように遊具の選定方法など工夫する。(みどり公園課)
	1-3-1-③	街路樹の更新				街路樹の更新については管理課、住民と協議しながら適宜行う(みどり公園課)	管理課、住民と協議しながら維持管理を行った。(みどり公園課)	A		街路樹の更新については管理課、住民と協議しながら適宜行う(みどり公園課)		

(3) まちなかの緑化を推進し、みどりを身近に感じられるまちづくりを進めます	②自然環境を調和する景観の保全・創出	1-3-1-④	みどりの基金を活用した緑化推進					今後も継続的に事業を進め、自然と触れ合える魅力的なまちづくりを推進する(みどり公園課)	花と緑のわがまちづくり助成制度、みんなでつくろう駅前花たん、市民の森事業などの事業に活用した(みどり公園課)	A		今後も継続的に事業を進め、自然と触れ合える魅力的なまちづくりを推進する(みどり公園課)
								昨年度と同様の取り組みを行う。(花のまちづくりセンター)	地域で緑化活動の取り組みを行っている市民団体等に対し、活動への支援を行う。認定申請団体102団体(助成額5,609,331円(花のまちづくりセンター))	B	従来の活動団体は、参加者の高齢化などにより活動内容が縮小傾向にある。助成金を使った緑化事例を広報媒体を通じて紹介することにより、新たに緑化活動に取り組む団体を増やしていく必要がある。(花のまちづくりセンター)	昨年度と同様の取り組みを行う。(花のまちづくりセンター)
		1-3-2-①	景観形成基本計画による景観保全・創出の推進					市民・事業者・行政が基本計画をもとにして、良好な景観づくりに向けて一丸となって取り組む(みどり公園課)	景観法に基づく届出21件において、景観づくりに関する取組を誘導し、取組が円滑に進むように支援した(みどり公園課)	A		市民・事業者・行政が基本計画をもとにして、良好な景観づくりに向けて一丸となって取り組む(みどり公園課)
		1-3-2-②	景観まちづくり相談					引き続き、景観に配慮したまちづくりに取り組む(みどり公園課)	3人の景観アドバイザーが、建築物や工作物、開発行為等のデザインについて周辺景観に調和させるにはどのようなことに配慮したらいいなどの相談を7件受けた(みどり公園課)	A		引き続き、景観に配慮したまちづくりに取り組む(みどり公園課)
		1-3-2-③	花とみどりの景観まちづくりコンテストの開催					花と緑につつまれた美しいまちとなるよう、引き続きコンテストを開催する(みどり公園課)	応募があった17件の現地審査を生駒市緑の市民懇話会参加者が年2回行い、各賞を決定した(みどり公園課)	A		花と緑につつまれた美しいまちとなるよう、引き続きコンテストを開催する(みどり公園課)
								昨年度と同様に参加者を募集し、選考を行う。(花のまちづくりセンター)	地域や学校、事業所、個人が取り組む花育てや緑化活動を対象にコンテストを開催し、書類審査や現地審査を通じて優秀な事例を選考する。応募団体数 17団体(花のまちづくりセンター)	B	参加団体の固定化が進んでおり、コンテストをやっていることを広報媒体を使って宣伝していく必要がある。(花のまちづくりセンター)	昨年度と同様に参加者を募集し、選考を行う。(花のまちづくりセンター)

  

(1) 大気・水質など生活環境のさらなる向上を目指します	①大気汚染の防止	2-1-1-①	大気汚染物質の測定・監視					引き続き測定・監視を行う。(環境保全課)	公害関係法令に基づき、市内各所で二酸化硫黄、二酸化窒素等を測定し、全て環境基準値以下であった。(環境保全課)	A		引き続き測定・監視を行う。(環境保全課)	
		②水質汚濁の防止	2-1-2-①	公共下水道の整備					公共下水道の整備を実施し、下水道普及率を71.8%まで向上させる。(下水道課)	下水道普及率を目標にしていた71.8%まで向上させた。(下水道課)	A		引き続き公共下水道の整備を実施し、下水道普及率を72.2%まで向上させる。(下水道課)
			2-1-2-②	合併処理浄化槽の普及促進					単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切り替えを推進するため、引き続き設置補助を行う。また、今後も自治会回覧や広報等を通じて単独浄化槽世帯への啓発を行う。(下水道課)	単独処理浄化槽設置補助、自治体への回覧、広報等を行い令和2年度の浄化槽設置補助件数は56件となった。(下水道課)	B	次年度も浄化槽設置補助について、自治体への回覧、広報等を行い、特に単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切り替えをすすめる。(下水道課)	令和2年度と同様に、単独処理浄化槽から合併浄化槽への切り替え件数を向上させるため、補助を行う。また、引き続き自治会回覧や広報での単独浄化槽世帯への啓発を行う。(下水道課)
			2-1-2-③	生活排水対策の推進					引き続き測定・監視を行う。(環境保全課)	公害関係法令に基づき、竜田川、富雄川で環境基準の項目を測定し、BOD(生物化学的酸素要求量)について、環境基準を超過した地点は竜田川本流で観測1地点であった。(環境保全課)	B		引き続き測定・監視を行う。(環境保全課)
	③土壌汚染等の防止	2-1-3-①	一定規模以上の土地の埋立て等の適正指導					条例に基づく、特定事業の対象となる事業区域がある場合には適正に指導を行う。(環境保全課)	条例に基づき、特定事業の事業区域の許可事業者に対し指導を行った。(環境保全課)	A		条例に基づく、特定事業の対象となる事業区域がある場合には適正に指導を行う。(環境保全課)	

		④騒音・振動対策の推進	2-1-4-①	騒音測定・振動測定					引き続き測定・監視を行う。 (環境保全課)	公害関係法令に基づき、「一般地域」及び「道路に面する地域」の騒音、道路交通振動等の調査を行っており、「道路に面する地域」では7路線で環境基準を超えたが、道路管理者や公安委員会に要請する限度は下回っていた。(環境保全課)	A		引き続き測定・監視を行う。 (環境保全課)	
		⑤悪臭の防止	2-1-5-①	臭気測定					引き続き、公害発生時の迅速な対応に努める。(環境保全課)	工場・事業場における事業活動に伴って発生する悪臭公害の苦情はなかった。(環境保全課)	A		引き続き、公害発生時の迅速な対応に努める。(環境保全課)	
		⑥水辺環境の保全	2-1-6-①	河川の清掃活動						富雄川クリーンキャンペーン、大和川一斉清掃を実施予定。(環境保全課)	富雄川クリーンキャンペーンは時期を替え、富雄川植栽活動として実施。大和川一斉清掃は通常どおり実施。(環境保全課)	A		富雄川クリーンキャンペーン、大和川一斉清掃を実施予定。 (環境保全課)
			2-1-6-②	水生生物調査の実施				エコネットいこまが実施する観察会等の広報に協力するとともに、環境フェスティバル等の市主催イベントでの展示・啓発活動を支援する。 (SDGs推進課)	トンボ観察会、水鳥観察会を広報「いこまち」に掲載した。(SDGs推進課)	A		エコネットいこまが実施する観察会等の広報に協力するとともに、環境フェスティバル等の市主催イベントでの展示・啓発活動を支援する。(SDGs推進課)		
2生活環境	(2)ごみの少ない、資源を有効利用する循環型のまちを形成します	①ごみの発生抑制・リユースの促進	2-2-1-①	生ごみ減量化の促進			SDG s 2	ごみ排出量の削減	引き続き、生ごみ処理容器購入費補助を実施する。(環境保全課)	生ごみ処理容器購入費補助を実施した。また、キエーロモニターを募集した。(環境保全課)	A		引き続き、生ごみ処理容器購入費補助を実施する。また、キエーロの使用など、生ごみ減量化のための啓発を行う。(環境保全課)	
			2-2-1-②	レジ袋発生抑制の推進			SDG s 2	ごみ排出量の削減	令和2年7月1日から法律に基づきレジ袋有料の義務化開始。(環境保全課)	令和2年7月1日から法律に基づきレジ袋有料の義務化開始した。(環境保全課)	A		エコバッグ利用の促進等、啓発を行う。(環境保全課)	
			2-2-1-③	食器市・リユース市の開催など、リユースの推進				SDG s 2	ごみ排出量の削減	食器市、リユース市の実施。(環境保全課)	エコパーク21で食器市を常設し、リユース市を随時開催した。(環境保全課)	A		引き続き、食器市、リユース市を実施する。(環境保全課)
											家具のリユース品販売は、コロナ対策の観点から、3密を避けながら、事務所前での先着順で購入者を決める方式を改め、メール等を活用し、くじ引きで購入者を決める方式で7月に実施予定。(清掃リレーセンター)	家具のリユース品販売は、コロナ対策の観点から、3密を避けながら、事務所前での先着順で購入者を決める方式を改め、メール等を活用し、くじ引きで購入者を決める方式で(オークション形式)で令和3年1月、令和3年3月に実施した。(清掃リレーセンター)	A	以前の受付前での先着順形式だと、単価が安いこともあり、ほぼ完売できたが、売り上げは少なかった。オークション形式だと、1点ごとの単価は上がるが売れ残りが出る。改善点としては、売れ残りがあった場合は、次回に回したり、エコパークで無料展示配布をする予定。(清掃リレーセンター)
		2-2-1-④	フードドライブ、エコクッキングなど食品ロス削減	AP3-4-3	食品ロス(食品廃棄)対策など食品残さの削減・有効活用等。				引き続き、フードドライブ及びエコクッキングなど食品ロス削減に係る啓発を実施する。食品ロス削減協力店と連携し、食品ロス削減の取組の周知・啓発を行う。(SDGs推進課)	食品ロス削減協力店向けのシールと消費者向けのポスターを「生駒市食品ロス削減協力店」の配布した。環境フェスティバルでブースを設置し、パネル・ポスターの掲示、チラシの配布、食ロスクイズ等で啓発した。小学生メニューコンテストにエコメニュー賞を設定している。Twitterで食ロスダイアリーアプリを紹介した。(SDGs推進課)	B		引き続き、フードドライブ及びエコクッキングなど食品ロス削減に係る啓発を実施する。食品ロス削減協力店と連携し、食品ロス削減の取組の周知・啓発を行う。(SDGs推進課)	
							SDG s 2	ごみ排出量の削減	引き続き、フードドライブ及びエコクッキングなど食品ロス削減に係る啓発を実施する。(環境保全課)	毎週木曜日にフードドライブを実施した。(環境保全課)	A		引き続き、フードドライブなど食品ロス削減に係る啓発を実施する。(環境保全課)	
		2-2-2-①	集団資源回収への支援			SDG s 2	ごみ排出量の削減	集団資源回収実施団体へ補助金の交付。(4~9月分@4円→@5円)(環境保全課)	集団資源回収実施団体へ補助金を交付した。(4~9月分@4円→@5円)(環境保全課)	A		引き続き、集団資源回収実施団体へ補助金を交付する。(環境保全課)		
		2-2-2-②	小型家電の回収促進			SDG s 2	ごみ排出量の削減	小型家電回収ボックスの増設。(1台)(環境保全課)	小型家電回収ボックスを1台増設した。(環境保全課)	A		小型家電回収ボックスの増設(1台)(環境保全課)		

②分別・リサイクルの推進	2-2-2-③	ごみ収集体験・ごみ処理施設見学会など学習会の開催				SDGs 2	ごみ排出量の削減	新型コロナウイルス感染症の影響により中止（環境保全課）	新型コロナウイルスの影響により、規模を縮小して実施。（市内4校の小学校に対して施設見学会を実施。）（環境保全課）	A		新型コロナウイルス感染症の影響により中止（環境保全課）
								環境施設見学会を実施し、リサイクル・ごみ処理施設の見学会を開催する。（SDGs推進課）	環境施設見学会・エコネット講座を実施した。（11月17日）（SDGs推進課）	A		環境施設見学会を実施し、リサイクル・ごみ処理施設の見学会を開催する。（SDGs推進課）
	2-2-3-①	市民・事業者・行政の協働による5Rの取組及び普及方法の検討			SDGs 2	ごみ排出量の削減	生駒市ごみ減量市民会議による生ごみ減量に係る啓発活動の実施を継続する。（環境保全課）	生駒市ごみ減量市民会議による生ごみ減量に係る啓発活動を実施した。（環境保全課）	A		自治会や事業者へごみの分別方法の説明、ごみ減量に係る啓発を行う。（環境保全課）	
	2-2-4-①	廃棄物エネルギー活用計画の推進	AP1-2-2	剪定枝等廃棄物由来のバイオオムの利活用を推進し、ごみ焼却量の減少を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進。			市内で民間主導により計画中の木質バイオマス発電の電力をいこま市民パワーの電源として活用できるよう関係機関と調整を行う。（SDGs推進課）	関係機関と調整を行った。（SDGs推進課）	B		市内で民間主導により計画中の木質バイオマス発電の電力をいこま市民パワーの電源として活用できるよう関係機関と調整を行う。（SDGs推進課）	
④環境負荷の小さいごみ処理の推進	2-2-4-①	廃棄物エネルギー活用計画の推進	AP1-2-2	剪定枝等廃棄物由来のバイオオムの利活用を推進し、ごみ焼却量の減少を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進。			清掃リレーセンターにて剪定枝粉砕機の無料貸出を、令和2年4月1日から実施。チップ化により、堆肥の材料、マルチング材、雑草の防止材などに使用することにより、廃棄物の減量及び資源化を図る。（環境保全課）	令和2年4月1日から、清掃リレーセンターにて剪定枝粉砕機の無料貸出を実施した。（環境保全課）	A		剪定枝粉砕機の利用を促進し、廃棄物の減量、資源化を図る。（環境保全課）	
	2-3-1-①	条例及び歩きたばこ等禁止区域の周知・啓発					環境美化推進員を任命し、当該地域内における条例の周知や環境美化に関する啓発活動、また、地域の問題点や実情等の報告や環境美化に関する改善や推進のための意見をいただく。（環境保全課）	環境美化推進員を任命し、当該地域内における条例の周知や環境美化に関する啓発活動、また、地域の問題点や実情等の報告や環境美化に関する改善や推進のための意見をいただく。（環境保全課）	B		環境美化推進員を任命し、当該地域内における条例の周知や環境美化に関する啓発活動、また、地域の問題点や実情等の報告や環境美化に関する改善や推進のための意見をいただく。（環境保全課）	
①条例に基づく生活環境の向上	2-3-1-②	パトロールの実施によるポイ捨て抑制及び歩きたばこ等の防止					引き続き、市施設でのほり設置や喫煙禁止区域内でのパトロールを通じて、周知を図る。（環境保全課）	ホームページでの啓発、職員による不定期的パトロールで啓発活動を行った。（環境保全課）	B		引き続き、市施設でのほり設置や喫煙禁止区域内でのパトロールを通じて、周知を図る。（環境保全課）	
	2-3-2-①	不法投棄の抑制					引き続き、不法投棄防止パトロールの実施、不法投棄禁止看板及び監視カメラを設置する。（環境保全課）	不法投棄防止パトロール、不法投棄禁止看板及び防犯カメラの貸出を行った。（環境保全課）	A		引き続き、不法投棄防止パトロール、不法投棄禁止看板及び監視カメラの貸出を行う。（環境保全課）	
③道路・公園の清掃活動の推進	2-3-3-①	地域の環境美化活動への支援					引き続き、自治会等における美化清掃活動で出たごみの収集を行う。（環境保全課）	自治会等における美化清掃活動で出たごみの収集を行った。（環境保全課）	A		引き続き、自治会等における美化清掃活動で出たごみの収集を行う。（環境保全課）	
(3) 美しいまちを維持し、住宅都市の魅力向上を図ります	2-3-4-①	「いこま空き家流通促進プラットフォーム」の運営支援による空き家対策の推進	AP1-3-2	いこま空き家流通促進プラットフォームに対する空き家所有者情報の提供等運営支援	SDGs 1	都市構造の再設計	引き続きいこま空き家流通促進プラットフォームへ空き家情報を提供していく。 物件情報提供 30件（住宅政策室）	いこま空き家流通促進プラットフォームに空き家情報を提供し、空き家の流通促進に取り組んだ。一般的に市場流通しづらい物件が多い中、9件が成約に至り、新たな住まい手が生まれた。 物件情報提供：22件、売買または賃貸契約成立：9件（住宅政策室）	B		引き続きいこま空き家流通促進プラットフォームへ空き家情報を提供していく。 物件情報提供 30件（住宅政策室）	

④空き家対策の推進	2-3-4-②	空き家や住まいに関するセミナー、相談会開催等による空き家の発生予防	AP1-3-3・1-3-4	空き家や住まいに関するセミナー・相談会・出前講座等の開催。			引き続き、空き家や住まいに関するセミナー等を開催するとともに、中古住宅の活用に関する情報発信を行う。(住宅政策室)	空き家所有者や所有予定者を対象とした空き家セミナーや空き家相談会を開催した。 空き家セミナー 3回開催 参加者 17名 空き家相談会 6回開催 参加者 15組(住宅政策室)	B		空き家や住まいに関するセミナーとや相談会を開催する。 空き家セミナー 2回 空き家相談会 6回(住宅政策室)	
	2-3-4-③	老朽家屋の対策					老朽家屋等の適正な管理について、所有者等に啓発、助言、指導を行う。 ・空き家等の改善目標 10件(建築課)	老朽家屋等の適正な管理について、現地調査を行い、所有者等に啓発、助言、指導を行った。 ・空き家等の取組み実績 10件(建築課)	A		制度の周知や中古住宅の活用に関する情報発信を行う。 奨励金交付件数 10件(住宅政策室)	
	2-3-5-①	空き地等の適正管理					現地調査に基づき、空き地等の不良状態で、空き地の土地所有者に対し、勧告書を送付する。(環境保全課)	空き地の土地所有者に対し、まちをきれいにする条例第18条の規定により勧告書を送付した。44件(環境保全課)	A		現地調査に基づき、空き地等の不良状態で、空き地の土地所有者に対し、勧告書を送付する。(環境保全課)	
①住宅・事業所等への再生可能エネルギーの普及促進	3-1-1-①	住宅・事業所等への再生可能エネルギー設備導入への支援	AP1-4-1・1-5-3・1-6-6	10kw以下の太陽光発電システム整備への補助。	SDGs 12	住宅・事業所等への再生可能エネルギーの普及促進	予算の範囲で補助を行う。予算額2,000万円(100%を目指す) ・太陽光発電システム(1kwあたり2万円以上10万円) ・家庭用蓄電システム 1kWh当たり1万円 上限6万円) ・V2Hシステム 1件当たり5万円(SDGs推進課)	創エネ・省エネシステム設置・共同住宅共用部LED化補助を予算額2,400万円(うち創エネ・省エネシステム設置補助として2,000万円の予算) 合計予算の範囲で実施した。執行額2,026万円(101.2%) ※補助件数一覧 ・太陽光発電システム:64件 ・家庭用燃料電池:208件 ・家庭用蓄電システム:73件 ・HEMS:28件 ・V2H:1件(SDGs推進課)	A		予算の範囲で補助を行う。予算額2,000万円(100%を目指す) ・太陽光発電システム 1kwあたり2万円(上限8万円) ・家庭用燃料電池 1件当たり4万円 ・家庭用蓄電システム 1kWh当たり1万円(上限5万円) ・HEMS 設置に要する費用の額(上限1万円) ・V2Hシステム 1件当たり5万円(SDGs推進課)	
				家庭用蓄電システム導入補助制度の実施。								
				家庭向けV2Hシステム導入補助制度の継続実施。								
	AP1-4-5	再エネ設備を導入する中小企業への融資制度の運用。	SDGs 12	住宅・事業所等への再生可能エネルギーの普及促進	引き続き再エネ設備を導入する中小企業への融資受付を行っている。(商工観光課(観光振興室))	再エネ設備を導入する中小企業への融資受付を行っていたが、申請件数は0だった。(商工観光課(観光振興室))	C	融資限度額を引き上げ、より一層受けやすくする。(商工観光課(観光振興室))	広く周知するための業務に注力し、受けることのできる人に知ってもらおう。(商工観光課(観光振興室))			
					AP1-4-6	自治会の集会所等への太陽光発電設備整備補助。	SDGs 12	住宅・事業所等への再生可能エネルギーの普及促進	前年10月に各自治会に対し、次年度、集会所への太陽光発電設備の設置予定を確認したが、申請はなかった。申請件数0件(予定)ひき続き来年度へ向けた周知を図っていく。(市民活動推進課)	制度の周知をしたが、申請はなかった。申請件数0件(市民活動推進課)	B	前年9月に各自治会に対し、次年度、集会所への太陽光発電設備の設置予定を確認したが、申請はなかった。申請件数0件(予定)ひき続き来年度へ向けた周知を図っていく。(市民活動推進課)
	②公共施設への再生可能エネルギーの優先的な導入	3-1-2-①	公共施設への再生可能エネルギー設備導入	AP1-4-3	公共施設への再生可能エネルギーの優先的な導入を検討。	SDGs 13	公共施設への再生可能エネルギーの優先的な導入	未定(総務課)	平成28年度に庁舎屋上に太陽光パネルを導入済(総務課)	A		未定(総務課)
引き続き太陽光発電設備設置候補地の検討を行う。(SDGs推進課)					市民共同発電所5号機計画の具体化に向け検討を行った。(SDGs推進課)		A	市民共同発電所5号機の実現に向け、事業収支・工法等の精査を踏まえた関係機関との調整が必要。(SDGs推進課)	公共施設の無償貸与について、市民エネルギー生駒と施設等所管課の連絡調整を行う。市民共同発電所5号機を年度内に整備し、いこま市民パワーの電源として活用できるよう、関係機関との調整を行う。(SDGs推進課)			
太陽光発電を引き続き運用する(こども課)					生駒台幼稚園と南こども園にH27.28に太陽光パネルを設置済み。現在運用中。(こども課)		A		引き続き運用を行う。(こども課)			

(1) 再生可能エネルギーの地産地消を進め、持続可能なまちを構築します

		3-1-2-②	市民共同発電所への支援	AP1-4-4	市民工エネルギー生駒による太陽光共同発電所整備への支援。			公共施設の無償貸与について、市民工エネルギー生駒と施設等所管課の連絡調整を行う。(SDGs推進課)	公共施設の無償貸与について、市民工エネルギー生駒と施設等所管課の連絡調整を行った。市民共同発電所5号機計画の具体化に向け検討を行った。(SDGs推進課)	A	市民共同発電所5号機の実現に向け、事業収支・工法等の精査を踏まえた関係機関との調整が必要。(SDGs推進課)	公共施設の無償貸与について、市民工エネルギー生駒と施設等所管課の連絡調整を行う。市民共同発電所5号機を年度内に整備し、いこま市民パワーの電源として活用できるよう、関係機関との調整を行う。(SDGs推進課)
	③いこま市民パワー株式会社と連携した取組による再生可能エネルギーの普及促進	3-1-3-①	未利用エネルギーの有効活用検討	AP1-4-2・3-1-1・3-4-5	FIT(電力固定価格買取制度)切れの太陽光発電設備の有効活用。 「いこま市民パワー」を通じ、地域の再生可能エネルギーを市民・市内事業者へ販売する、エネルギーの地産地消モデルの構築。 未利用バイオマス資源である剪定枝・竹等の発電・熱利用等の活用検討。	SDGs 15	いこま市民パワーによる日本版シュタットバルケモデル構築事業	いこま市民パワーとの連絡・調整を行い、同社により前年度の検討業務の成果を活用した中長期計画が策定されるよう促す。 いこま市民パワーによる公共施設及び、民間事業者への供給を拡大するほか、一般家庭への供給を開始するとともに卒FIT電源の獲得について検討・調査等を行う。(SDGs推進課)	いこま市民パワーにおいて中長期計画が策定され、電力事業の安定収益をベースに地域課題解決と市民活躍の受け皿となる「まちづくり会社」を目指す方向性が示された。令和2年9月には一般家庭への電力供給が開始された。家庭の卒FIT電源については早期獲得に向け検討を継続した。 ※いこま市民パワーの供給件数 ・公共施設68施設(4増) ・民間事業所29施設(7増) ・家庭24世帯(新規)(SDGs推進課)	A		いこま市民パワーによる公共施設及び、民間事業者への供給を拡大するほか、一般家庭の卒FIT電源の獲得を早期に開始するよう、連携して取り組む。 ※いこま市民パワーの供給目標 ・公共施設66施設 ・民間事業所38施設 ・家庭150世帯(SDGs推進課)
	①省エネハウスの普及促進	3-2-1-①	住宅への省エネ関連設備導入への支援	AP1-2-5・1-5-1・2-2-1・2-2-2・2-2-3・3-2-1	共同住宅共用部LED化補助。 家庭用燃料電池設置補助の実施。 「うちエコ診断士」等の家庭向け省エネ診断や事業所等への節電セミナー等を実施。 家庭や事業所ごとに適した省CO2、省エネルギー対策の提案。 「市民向けのスマートフォンアプリ(市民アプリ)」と連動したHEMSの普及など、エコ取組を促す仕組みづくりを検討。 補助等により、市内住宅へのHEMS・MEMSの導入を促進。			予算の範囲で補助を行う。予算額2,400万円(うち創エネ・省エネシステム設置補助として2,000万円の予算。100%執行を目指す) 共同住宅共用部LED化補助(補助対象経費の5分の1) 家庭用燃料電池設置補助(一件あたり5万円) 住宅用エネルギー管理システム 設置補助(上限1万円) うちエコ診断を実施(1件7,000円、予算額35万円)(SDGs推進課)	創エネ・省エネシステム設置・共同住宅共用部LED化補助を予算額2,400万円(うち創エネ・省エネシステム設置補助として2,000万円の予算) 合計予算の範囲で実施した。執行額2,026万円(101.2%) ※補助件数一覧 太陽光発電システム:64件 家庭用燃料電池:208件 家庭用蓄電システム:73件 HEMS:28件 V2H:1件 うちエコ診断を実施 26件(SDGs推進課)	B		予算の範囲で補助を行う。2,000万円の予算額100%執行を目指す 家庭用燃料電池設置補助(一件あたり5万円) 住宅用エネルギー管理システム 設置補助(上限1万円) うちエコ診断を実施(1件7,000円、予算額35万円)(SDGs推進課)
				AP1-3-1	戸建て住宅の断熱性能の向上など省エネルギー改修工事に対する補助を実施。			住宅省エネルギー改修補助事業 補助棟数目標 25件(建築課)	住宅省エネルギー改修補助事業 補助実績 28件(建築課)	A		住宅省エネルギー改修補助事業 補助棟数目標 25件(建築課)
	②公共施設の省エネルギーの推進	3-2-2-①	公共施設への省エネ設備の導入	AP1-6-1・1-6-2・1-6-3・1-6-4・3-2-2	公用車及びコミュニティバスなどの車両更新時における、電気自動車導入検討。 電気自動車用急速充電設備の継続運用及び、利用促進。 事業者と連携した、超小型モビリティの普及・活用の検討。 市の公用車への超小型モビリティの導入。 事業所用のBEMSの普及・拡大に向けた情報提供等の啓発と、公共施設へのBEMS導入の検討。			各種施策の検討を継続する。また、超小型モビリティの利用促進を図る。(SDGs推進課)	検討中(SDGs推進課)	C		各種施策の検討を継続する。(SDGs推進課)
3地球環				AP1-6-1	公用車及びコミュニティバスなどの車両更新時における、電気自動車導入検討。			引き続き公用車等の車両更新時に電気自動車の導入を検討する。(総務課)	普通自動車の更新の際にハイブリッド車を購入した。(総務課)	C	限られた車種及び予算の中で電気自動車を指定して購入することが困難。(総務課)	引き続き公用車等の車両更新時に電気自動車の導入を検討する。(総務課)



(2) 家庭・事業活動・交通など、各分野におけるエネルギー需要の抑制と効率的な利用を進めます			AP1-2-4	防犯灯など室外灯のLED化による消費電力の削減を推進。				平成24年度に防犯灯のLED化工事を実施済み。(環境保全課)	A	—	—	
				公共施設への省エネ設備の導入 ※防犯灯など室外灯のLED化以外の設備				各種施策の検討を継続する。また、超小型モビリティの利用促進を図る。(SDGs推進課)	C		各種施策の検討を継続する。(SDGs推進課)	
	③ ICTの活用による、まちの低炭素化	3-2-3-①	ICTを活用した見える化による温室効果ガス排出削減施策の検討	AP2-2-3・3-1-2・3-1-3	「市民向けのスマートフォンアプリ(市民アプリ)」と連動したHEMSの普及など、エコ取組を促す仕組みづくりを検討。 市内全域及び各地域のエネルギー供給を総合管理するCEMSの導入検討。 電力供給の管理システム及び地域の各種EMSと連携した、デマンドレスポンスの導入検討。			検討を継続する。(SDGs推進課)	C		検討を継続する。(SDGs推進課)	
	④ エコオフィス等による行政の率先行動	3-2-4-①	P D C Aサイクルによる市職員の環境行動の管理徹底					市民参画により環境マネジメントシステムを運用する。(SDGs推進課)	A		市民参画により環境マネジメントシステムを運用する。(SDGs推進課)	
	⑤ 環境にやさしい交通への転換	3-2-5-①	モビリティ・マネジメントなど、公共交通機関の利用促進	AP1-6-7・1-6-8	ICTを活用したオンデマンド型シェアリング交通サービスであるAI運行バスの導入の検討。AIを活用した交通需要予測モデル構築の検討。			検討を継続する。(SDGs推進課)	C		検討を継続する。(SDGs推進課)	
			地域公共交通網形成計画に即した公共交通サービスの検討					ホームページや自治会回覧等で公共交通機関利用促進を呼びかける。(事業計画課)	B		新型コロナウイルス感染症対策として、コミュニティバスに抗菌・抗ウイルス加工を行い、お客様に安心してご利用いただけるようホームページで案内した。(事業計画課)	ホームページや広報紙、自治会回覧等で公共交通機関利用促進の呼びかけを継続・拡充する。(事業計画課)
	⑥ 歩いて楽しいまちづくりの推進	3-2-6-①	歩行者空間の整備					地域公共交通網形成計画を策定する。(事業計画課)	A		生駒市地域公共交通活性化協議会を6回、分科会を1回開催し、協議を重ね、令和3年3月に「生駒市地域公共交通計画」を策定した。(事業計画課)	生駒市地域公共交通計画に基づき、事業を実施する。(事業計画課)
								引き続き、国道163号や国道168号等の幹線道路の整備計画に伴い、歩道等の歩行者空間が確保できるよう関係者と協議を実施する。(事業計画課)	A		国道163号や国道168号等の幹線道路の整備計画に伴い、歩道等の歩行者空間が確保できるよう関係者と協議を実施した。(事業計画課)	引き続き、国道163号や国道168号等の幹線道路の整備計画に伴い、歩道等の歩行者空間が確保できるよう関係者と協議を実施する。(事業計画課)
									地元からの要望や市の調査に基づき、道路の舗装修繕を行い、歩行者を含めた道路空間の整備を行う。(管理課)	A		地元からの要望等により、平坦性の悪い道路について舗装換装を行った。(管理課)
	① 適応策についての情報提供・啓発	3-3-1-①	気候変動の影響に関する情報の把握					引き続き各種情報の把握に努める。(SDGs推進課)	B		引き続き各種情報の把握に努める。(SDGs推進課)	
		3-3-1-②	個々にできる取組の周知啓発					引き続き各種啓発を行う。(SDGs推進課)	B		引き続き各種啓発を行う。(SDGs推進課)	

(3) 気候変動への適応策に取り組みます	②将来の災害の増加に備えた、防災面での適応策の推進	3-3-2-①	ハザードマップの作成等防災対策の推進					・ハザードマップの増刷 ・防災講座やHP等を通じ、平時からハザードマップで自宅の危険性や近くの緊急避難場所を確認するよう市民への啓発を進める。(防災安全課)	・ハザードマップは在庫分の配布のみ(増刷不要であった) ・コロナ禍により、防災講座は大きく減少。主にHPや広報誌等で市民への啓発を進めた。(防災安全課)	B		・ハザードマップの増刷 ・コロナ禍により、引き続き防災講座の開催は少ないと思われるため、ハザードマップの周知はTwitterや広報誌で行っている。 (HPでは定期的に掲載)(防災安全課)
		3-3-2-②	貯留浸透事業					北田原中学校線道路整備工事に伴い歩道の透水性舗装A=151㎡を実施予定。(土木課)	北田原中学校線道路整備工事に伴い歩道の透水性舗装A=155㎡を実施。(土木課)	A		・開発事業者等に対して、雨水貯留浸透設備に関する指導、協議を行った。(事業計画課)
								市が管理する河川、水路、調整池等の浚渫作業を行い、溢水・浸水等による被害の防止及び軽減を図る。(管理課)	災害を未然に防止する為、水路清掃や調整池の浚渫を行った。(管理課)	A		市が管理する河川、水路、調整池等の浚渫作業を行い、溢水・浸水等による被害の防止及び軽減を図る。(管理課)
	③健康リスクなどへの適応	3-3-3-①	熱中症予防対策の推進					広報誌、ホームページでの啓発 乳幼児の熱中症予防リーフレットの配布(健康課)	・広報誌(6月号)、ホームページでの啓発 ・乳幼児の熱中症予防リーフレットの配布(健康課)	A		・熱中症の予防について広報誌、ホームページ、ポスター掲示での啓発 ・熱中症警戒アラートの運用開始について、ホームページ・Twitter・掲示板にて周知 ・乳幼児の熱中症予防リーフレットの配布(出生バック)(健康課)
(1) 環境教育・環境学習で環境に関心を持つ人を増やします	①環境教育・環境学習の促進	4-1-1-①	環境に関する出前講座の実施	AP2-3-1	市職員による教育機関への出前講座を継続実施。			要望に応じ、SDGsの推進をテーマとする出前講座を実施する。(SDGs推進課)	令和2年度については教育機関からの要望がなかった。(SDGs推進課)	B		要望に応じ、SDGsの推進をテーマとする出前講座を実施する。(SDGs推進課)
		4-1-1-②	環境学習教材・資料の制作・提供	AP3-4-4	手作りバイオガス装置を用いた循環教育プログラムの検討。			新型コロナウイルス感染症の影響により中止(環境保全課)	新型コロナウイルス感染症の影響により中止(環境保全課)	A	—	新型コロナウイルス感染症の影響により中止(環境保全課)
		4-1-1-③	市民が講師となる環境講座の開催	AP2-1-1・2-3-2・2-3-3	市民一人ひとりが持つ特技を活かし、暮らしの知恵を教え合う環境教育・学習の促進 近畿大学との連携協定に基づく、学生主体による学校現場での環境講座の継続実施。 市民団体と連携した、市民対象の環境出前講座の継続実施。			実現に向け活用できる補助事業がない情報収集する。(SDGs推進課)	取り組みできなかった。(SDGs推進課)	C	情報収集が難しい。(SDGs推進課)	引き続き、実現に向け活用できる補助事業がない情報収集する。(SDGs推進課)
	(2) 多世代が環境の取組に楽しんで参加し、輪を広げる機会をつくります	①環境に関する情報の公開・提供の推進	4-2-1-①	ホームページやSNSを通じた情報発信	AP2-1-2	地域の自然環境や魅力的な活動をより多くの市民が知り、関心を持つきっかけづくりとなる情報発信の促進			引き続き情報発信を継続し、特にtwitterへの投稿増を目指す。(SDGs推進課)	環境フェスティバルの様子をtwitterに投稿した。(SDGs推進課)	A	
								引き続き多様な媒体での情報発信を行い、より多くの市民が環境に関心を持てるようにする。(環境保全課)	生駒市HP、広報、Twitterなど様々な媒体で環境に関する取り組みの情報を発信した。(環境保全課)	A		引き続き、より多くの市民が環境に関心を持てるよう、多様な媒体で情報発信を行う。(環境保全課)

	(3) 市民の交流参加のしくみと多様な主体が連携協力する体制を充実します	①協働とパートナーシップに基づく施策の推進	4-3-1-①	多様な主体が交流・連携できる体制の確立	AP2-4-1・2-4-3・2-4-4	住民との連携、都市間連携を促すための交流イベントを開催。 企業経営者や従業員への情報提供や啓発活動等を実施検討。 イタリア・アンコーナ市との国際都市間協力(IUC)プロジェクトも活用した新たな課題解決モデルの提示。			いこま市民パワーによるコミュニティサービスとして、「コミュニティステーション」の取り組み支援を行う。同支援が効果的に実施されるよう緊密に連携する。(SDGs推進課)	令和2年度から市が取り組んでいる、各実施場所毎のニーズに合わせた拠点づくり「100の複合型コミュニティづくり」事業について、市と連携しながらいこま市民パワーからも支援を実施している。令和2年度は市内6自治体で各自治会が主体となりながら本事業に取り組んだが、いこま市民パワーとしても、ワークショップの開催や伴走支援を行った。(SDGs推進課)	A		いこま市民パワーによるコミュニティサービスとして、「コミュニティステーション」の取り組み支援を行う。同支援が効果的に実施されるよう緊密に連携する。(SDGs推進課)
					AP2-4-2	地域内の新たな資源(スキル、空間、体験)を活用し、地域内課題の解決や市民のネットワーク作りを推進。	SDGs 8	シェアリングエコノミーの推進	家事代行マッチングプラットフォーム「タスカジ」の利用促進。(商工観光課(観光振興室))	家事サポーターの育成を行った。(商工観光課(観光振興室))	B	多くの人に認知してもらえる仕組みが必要。(商工観光課(観光振興室))	市民への周知を広めるために広報活動に力を入れる。(商工観光課(観光振興室))
					AP1-1-1	公共施設、共同住宅、商業施設及び医療施設などの集約によるコンパクトで便利なまちづくりを引き続き推進。			公共施設、共同住宅、商業施設及び医療施設などの集約による、コンパクトで便利なまちづくりを引き続き推進していく。(都市計画課)	次期都市計画マスタープラン(素案)に、コンパクトで持続可能な都市空間の形成を目指すことを明記し、都市づくりの方向性を定めた。また、学研北生駒駅周辺地区等において、地区計画制度の運用により、商業施設等利便施設の集積を促進した。(都市計画課)	B		新たな都市計画マスタープランに基づく都市づくりを推進し、公共施設、共同住宅、商業施設及び医療施設などの集約による、コンパクトで便利なまちづくりを引き続き推進していく。(都市計画課)
					AP1-1-2	生駒市北部の主要駅である近鉄学研北生駒駅周辺において、商業施設の立地計画と連携した一体的で環境に配慮したまちづくりを引き続き推進。			引き続き、近鉄学研北生駒駅周辺において、商業施設の立地計画と連携した一体的で環境に配慮したまちづくりを引き続き推進していく。(都市計画課)	地元地権者で構成する学研北生駒駅北地区まちづくり協議会を設立した。協議会において、まちづくりの基本方針の一つに「次世代につながる環境に優しい低炭素化・スマートシティーを目指したまちづくり」を掲げるとともに、早期事業化に向けた取組みを進めた。(都市計画課)	B		引き続き、商業施設の立地計画と連携した一体的で環境に配慮したまちづくりを引き続き推進していく。(都市計画課)
					AP1-1-3	駅前空き店舗等を利用した小規模保育事業推進。			引き続き、駅前空き店舗等を利用した小規模保育事業を推進していく。(こども課)	「いこま空き家流通プラットフォーム」と連携し、空き家として登録がある物件を活用して、小規模保育事業を募集する仕組みをつくること出来た。(こども課)	B	プロポーザルで小規模保育事業者を募集したが基準に満たなかったため、小規模保育事業を新規で開園することが出来なかった。(こども課)	駅前空き店舗だけでなく令和3年度も空き家を活用して小規模保育事業を行う事業者を公募すること出来た。(こども課)
					AP1-1-4	生駒市都市計画マスタープランの改定を通じ、豊かな自然や田園環境との調和のとれたまちづくりを推進する。			引き続き、次期生駒市都市計画マスタープランの策定検討を進め、豊かな自然や田園環境との調和のとれたまちづくりを推進する。(都市計画課)	次期都市計画マスタープラン(素案)において、田園集落・山林緑地ゾーン等における適切な土地利用の方針をとりまとめ、自然環境との調和のとれた都市づくりを推進していく方向性を明確にした。(都市計画課)	B		新たな都市計画マスタープランに基づく都市づくりを推進し、豊かな自然や田園環境との調和のとれたまちづくりを推進する。(都市計画課)
					AP1-1-5	学研高山地区第2工区のまちづくりとして、全体土地利用計画等の策定や市民等への情報周知・PRを行う。			引き続き、全体土地利用計画等の策定に向け検討を進め、随時、取り組み内容等について本市HPに掲載するなど情報提供を行っていく。(学研推進室)	地権者、市民、有識者等で構成するまちづくり検討組織を4回開催し、土地利用の方針や実現化に向けた考え方などについての検討を進めた。また、会議資料や議事要旨を本市HPに掲載するとともに、地権者向けニュースを発行した。(学研推進室)	B		全体土地利用計画等(マスタープラン)を関係機関協議を経て策定する。また、随時、取り組み内容などについて本市HP等に掲載するなど情報提供を行っていく。(学研推進室)
					AP1-5-2	公共施設へのコージェネレーション導入の検討。			引き続きたけまるホール(市民ホール)の高効率空調設備の運用を行う。(SDGs推進課)	たけまるホール(市民ホール)の熱源改修を行い、高効率空調設備への更新実施済み。現在稼働中。(SDGs推進課)	A		引き続きたけまるホール(市民ホール)の高効率空調設備の運用を行う。(SDGs推進課)
					AP1-6-1	公用車及びコミュニティバスなどの車両更新時における、電気自動車導入検討。			車両更新時でないため検討予定なし。(事業計画課)	コミュニティバスに使用しているサイズの電気自動車は発売されていないため、検討不可能。(事業計画課)	D	コミュニティバスに使用しているサイズの電気自動車は発売されていないため、検討不可能。(事業計画課)	コミュニティバスに使用しているサイズの電気自動車は発売されていないため、検討不可能。(事業計画課)
					AP1-6-5	自転車利用ネットワークマップの作成。			引き続き「くるりんいこま」を窓口に掲示し、自転車が安全で安心して走れる環境づくりを進める。(SDGs推進課)	奈良県自転車利用促進計画に基づき、平成28年度に作成した市内を快適に走れるサイクルマップ「くるりんいこま」で啓発を継続。(SDGs推進課)	B		引き続き「くるりんいこま」を窓口に掲示し、自転車安全で安心して走れる環境づくりを進める。(SDGs推進課)

AP1-6-9	ICT技術を活用した自転車シェアリングの導入を検討。			本事業に実現に向け、活用できる情報・補助施策があるか検討を行うこととする。(SDGs推進課)	本事業の実現に向け、活用できる情報・補助施策があるか検討を行うこととした。(SDGs推進課)	C		本事業に実現に向け、活用できる情報・補助施策があるか検討を行うこととする。(SDGs推進課)
AP2-2-4	「市民アプリ」を活用した、クールスポット、ホットスポットの利用促進を検討。			検討を継続する。(SDGs推進課)	検討中 (SDGs推進課)	C		検討を継続する。(SDGs推進課)
AP3-4-1	市内で削減されたCO2削減量を排出権化し、市内の事業者やイベント、公用車などからのCO2排出分のオフセットに活用することを検討。			引き続き同様の活用を図る。(SDGs推進課)	いこま環境フェスティバルにて、特定参加者の移動に係るCO2排出量(1273kg-CO2)と開催会場で使用するエネルギーの使用に係るCO2排出量(4kg-CO2)計1277kg-CO2分活用した。(SDGs推進課)	B		引き続き同様の活用を図る。(SDGs推進課)
AP3-4-2	ICTを活用した農業の効率化、農福連携、6次産業化等の推進による農業振興や障がい者の就労を検討。	SDGs 6	農業の振興	各種情報の収集に努め、農福連携等、農業による取組を支援する。障がい者の職場体験受け入れ予定。(農林課)	新型コロナウイルスの影響もあり、障がい者の職場体験は実施できず。(農林課)	C	多様な主体や働き手が、農業分野で活躍できる環境を整えるため、引き続き、農業等と協働で情報収集に努め、ICTの活用による農業の効率化等を検討する。(農林課)	農業者と情報収集に努め、農地の幹旋などにより、農業者のICT活用を支援する。(農林課)
AP3-4-6	小水力発電の運用			毎月のメンテナンス及び必要な部品交換を行い、年間340,000kwh以上の発電を行う。(浄水場)	毎月のメンテナンス及び必要な部品交換を行い、年間340,249kwhの発電を行った。(浄水場)	A		毎月のメンテナンス及び必要な部品交換を行い、年間330,000kwh以上の発電を行う。(浄水場)
		SDGs 3	高齢者支援	介護予防・日常生活支援総合事業参加人数110,000人(地域包括ケア推進課)	65,646人(地域包括ケア推進課)	B	感染拡大防止に努めながら、なるべく継続して実施(地域包括ケア推進課)	154,182人(地域包括ケア推進課)
		SDGs 4	子育て支援	市直営の地域子育て支援拠点利用者数31,438人(子育て支援総合センター)	市直営の地域子育て支援拠点利用者数17,110人(子育て支援総合センター)	C	緊急事態宣言により4月1日～5月24日までまで閉所。5月25日より予約制で開所。7月27日より定員制にて開所。これらのことから利用者数は減少した。今後も感染症対策を徹底しながら開所する。(子育て支援総合センター)	市直営の地域子育て支援拠点利用者数32,161人(子育て支援総合センター)
		SDGs 5	スローツーリズムの推進	引き続きスローツーリズムの増進に繋がるプランを創出していく。(商工観光課(観光振興室))	地域の食材を生かしたものや、生駒山でのアクティビティ等を含む体験コンテンツの造成・販売を行った。(商工観光課(観光振興室))	A	より多くの市内事業者の参画を促す。(商工観光課(観光振興室))	引き続きスローツーリズムの増進に繋がるものを含めたプランを造成する。(商工観光課(観光振興室))
		SDGs 9	日常のごみ出しを活用した「社会コンビニエンス」事業	前年度に実証実験を行った「資源循環コミュニティステーション」を含め、多様な住民が参画できる複合型コミュニティの形成に係る支援を行う。(市民活動推進課)	複合型コミュニティづくりに取り組む自治会のうち、「資源循環コミュニティステーション(以下、「こみすて」という。)」モデルを実施する自治会2件に対し、補助金の交付等の支援を行った。(市民活動推進課)	B	補助金の交付終了後も自立して活動を続けていくための資金調達等が課題となっている。少額でも稼ぐ仕組みづくりを支援していく必要がある。(市民活動推進課)	こみすてモデルを含め、多様な住民が参画できる複合型コミュニティの形成に係る支援を行う。(市民活動推進課)
		SDGs 10	セカンドキャリア人材のまちづくりへの参加	公共施設の無償貸与について、市民エネルギー生駒と施設等所管課の連絡調整を行う。	公共施設の無償貸与について、市民エネルギー生駒と施設等所管課の連絡調整を行った。市民共同発電所5号機計画の具体化に向け検討を行った。(SDGs推進課)	A	市民共同発電所5号機の実現に向け、事業収支・工法等の精査を踏まえた関係機関との調整が必要。(SDGs推進課)	公共施設の無償貸与について、市民エネルギー生駒と施設等所管課の連絡調整を行う。市民共同発電所5号機を年度内に整備し、いこま市民パワーの電源として活用できるよう、関係機関との調整を行う。(SDGs推進課)
		SDGs 11	女性の活躍促進	幅広い年齢・状況の方に参加いただけるよう、毎年講座・イベントの内容を見直し、工夫して実施することができている。引き続き、女性が家族・仕事・地域コミュニティを大切にしながら働ける場所づくりを目指し、あらゆる分野での女性の活躍を推進していく必要がある。(男女共同参画プラザ)	講座・イベントや女性相談を通して、女性のエンパワーメント向上につながる一定の取組を行った。女性相談実績1,067件(前年度比125%) 審議会の女性比率32.4%(R7.3目標値40%)(男女共同参画プラザ)	B		幅広い年齢・状況の方に参加いただけるよう、毎年講座・イベントの内容を見直し、工夫して実施することができている。引き続き、女性が家族・仕事・地域コミュニティを大切にしながら働ける場所づくりを目指し、あらゆる分野での女性の活躍を推進していく必要がある。(男女共同参画プラザ)
		SDGs 14	資源循環・コミュニティステーションによる資源の再利用	前年度に実証実験を行った「資源循環コミュニティステーション」を含め、多様な住民が参画できる複合型コミュニティの形成に係る支援を行う。(市民活動推進課)	複合型コミュニティづくりに取り組む自治会のうち、こみすてモデルを実施する自治会2件に対し、補助金の交付等の支援を行った。(市民活動推進課)	B	補助金の交付終了後も自立して活動を続けていくための資金調達等が課題となっている。少額でも稼ぐ仕組みづくりを支援していく必要がある。(市民活動推進課)	こみすてモデルを含め、多様な住民が参画できる複合型コミュニティの形成に係る支援を行う。(市民活動推進課)